子どもの有無と主観的幸福感¹

——中年期における規定因を中心として——

福島 朋子 岩手県立大学 沼山 博 山形県立米沢栄養大学

Parenthood and determinants of subjective well-being in middle-aged adults

Tomoko Fukushima (Iwate Prefectural University) and Hiroshi Numayama
(Yamagata Prefectural Yonezawa University of Nutrition Sciences)

This study examined differences in subjective well-being between parents and non-parents in middle age. An online survey was conducted with people from 45- to 60- years of age ($N = 558$). The subjective well-being scores were not significantly different between the above two groups. Multi-regression analysis suggested that the determinants affecting participants varied according to their gender and the presence of child. While bilateral activities as a married couple influenced their subjective well-beings, other influential factors included household income, social activities for women with a child, the involvement with future generation in childless women, and household income in men, regardless of parental status. The results for women suggest that generativity might play a key role in subjective well-being of the middle-aged women with no children as well as those with a child.

Key words: subjective well-being, parental status, middle age, married people, generativity.

The Japanese Journal of Psychology

2015, Vol. 86, No. 5, pp. 474-480

J-STAGE Advanced published date: September 15, 2015, doi.org/10.4992/jjpsy.86.14335

わが国では 1989 年に合計特殊出生率がそれまでの最低値であった 1966 年(丙午)を下回る 1.57 を記録し、以来少子化は高齢化とともに社会問題となってきた。確かに少子化は労働力人口の減少をもたらし、社会保障の維持や産業構造の変容など、社会全体に大きな影響を与えるものではあるが、少子化の要因としてあげられる晩婚化や未婚化からもわかるように、少子化社会とは同時に子どもを持たない成人の比率が多い社会でもある。

内閣府(2014)によると、2010 年における生涯未婚率は男性 20.14%、女性 10.61%であり、それぞれ 2 割、1 割を初めて超えた。また、国立社会保障・人口問題研究所(2012)では、結婚持続期間が 15—19 年の夫婦における出生子ども数 0 人の割合は 2010 年に 6.4%と、2002 年の 3.4% から倍に上昇している。

この状況は、わが国においても、成人して結婚して、

子どもをもうけるというライフコースが一般的でなくなってきたことを示唆するが、子どもを持たないことは、成人の人生や生活に一体どのような心理的影響を与えるのであろうか。

これに関する通俗理論(folk theory)として Hansen (2012) は、“人々は、親になることは意味のある満ち足りた生活のために中心的な役割を果たし、一方子どもを持たない人々の人生は空虚で、報われることが少なく、孤独であると信じている”ことをあげているが、わが国でもそれほど大きくは変わらないと思われる。

英語圏では、この問題について、子どもの有無と主観的幸福感との関連から、1970 年代より、例えば Glenn & Weaver (1979) など、大規模調査のデータを用いた分析が行われてきた。しかし、多くの研究結果は、上の通俗理論に反し、他の要因が統制されていれば、子どもを持つことは成人の主観的幸福感を低くするという傾向を示している(Stanca, 2012)。また、最近の研究動向をレビューした Hansen (2012) も、近年の横断的、縦断的研究の大半も同様の結果を示しているという。その一方で、子どもの有無と主観的幸福感との関連の、年齢や性による違いについては、必ずしも一貫した結果は出ていない。

Correspondence concerning this article should be sent to: Tomoko Fukushima, Faculty of Social Welfare, Iwate Prefectural University, Sugo, Takizawa, Iwate 020-0693, Japan (e-mail: f_tomoko@iwate-pu.ac.jp)

¹ 本研究は平成 24—26 年度科学研究費・基盤研究(C)(課題番号 24530832, 研究代表者: 福島 朋子)の補助を受けて行われた。

例えば, Stanca (2012) は, 生活満足度に対する子どもの有無の影響を調べ, 子どもを持つことは15—54歳ではネガティブな影響を与えるとの結果を得ている(性差は明確ではない)。また, 幸福感に対する子どもの有無の影響を調べた MaRgolis & Myrskylä (2011) でも15—49歳ではネガティブという結果が出ているなど, より若い世代において, 子どもを持つことが親の主観的幸福感にネガティブな影響があるとする研究は多い(Hansen, 2012)。

他方, 中・高年期については議論が分かれている。例えば, Glenn & McLanahan (1981) は, 50歳以上における幸福感と子どもの有無との関係を調べ, 両者に有意な関係はないという結果を得ている。また, 先の Stanca (2012) では, 子どもを持つことは65歳以上ではポジティブな影響があるとの結果となっている。さらに Koropeczky-Cox (1998) は, 50—84歳における, 孤独やうつと子どもの有無との関連を検討し, 結果は子どもを持たない女性は持つ女性よりも高い孤独感やうつを示し, 男性では子どもの有無で差は見られなかったというものであった。

中・高年期におけるこうした結果の違いは, それぞれの研究で分析対象になっている年齢層が異なっており, また, 例えば主観的幸福感の測度が幸福感や生活満足度であったり, うつや孤独感であったりするように, 使用されている測度が一様でないために生じているとも考えられる。

これらは英語圏の事情であるが, 子どもを持たない成人を含めた研究はわが国では数少なく, 最近のものでは白石・白石 (2010), 上田・川原 (2013) があげられる²。しかし, 白石・白石 (2010) は20—40歳の女性, 上田・川原 (2013) は20—30歳代を調査対象としたものであり, 中・高年期を対象に含めた研究は見当たらない。そこで, 本研究は, 中・高年期のうち, 今回はまず中年期を対象とし, この時期の人々における子どもの有無と主観的幸福感の関係をとり上げることにした。

この問題をめぐる研究のほとんどは, 主観的幸福感の研究が, 心理学のみならず, 経済学や社会学でも進んできたこともあって, 子どもの有無と, 成人の主観的幸福感との関係を, 婚姻状態や収入, 雇用形態, 学歴など個人や家庭にかかわる多くの社会人口学的変数を統制しながら見出そうとしたものである。しかし, 子どもを持たない人々の社会的, 心理的な理解を考慮した場合, 子どもの有無による主観的幸福感そのものの

相違よりも, 性別も絡めた, それぞれの主観的幸福感に影響を与える要因の違いを捉えたほうが生産的だと考えられる。以上から, 本研究は, 子どもの有無による, 中年期の主観的幸福感の規定因の違いを, 性差を絡めて検討することとする。

このような観点から参考になる研究としては, まず Gabb, Klett-Davies, Fink, & Thomae (2013) があげられる。Gabb et al. (2013) は, 16歳以上を対象に, 子どもの有無と夫婦関係やその他の人間関係, そして生活幸福について調べ, 子どもを持たない人は, 持つ人よりも, 夫婦関係, 人間関係の質, 人間関係の維持, 人間関係に対する幸福感のいずれにおいても高い得点を示しており, 特に子どもの有無の点からみていくうえで, 夫婦関係や人間関係は無視できないことを示唆している。

また, An & Cooney (2006) は, 子どもを持っている35—74歳の人々の, 主観的幸福感と世代継承性との関連を, 子ども時代の親子関係, 現在の親としての経験も含めたモデルを作成して検討し, その結果, 現在の親としての経験は主観的幸福感へ直接的にも間接的にも影響を与えているものの, 主観的幸福感へ最も強い直接的影響を与えたのは世代継承性であり, 男性より女性でより強い関連があった。この結果は, 子どもとの関係や親としての満足度などが良くない場合でも, 世代継承性を高めることで主観的幸福感を向上させられるということである。これを受け An & Cooney (2006) は, 同じことが子どもを持たない人々にもあてはまるものと推測している。

ところで, An & Cooney (2006) で取り上げられている世代継承性には, ボランティア活動や社会貢献への関心, 市民としての義務感が含まれている。このように世代継承性に利他的行動や社会的活動を含める考え方は McAdams, Hart, & Maruna (1998) や Keyes & Ryff (1998) でも取られており, また Snarey (1993) も, こうした活動を社会文化的世代継承性と呼んで, 親としての世代継承性と区別している。

これらの研究を踏まえ, 本研究においては, 中年期の主観的幸福感の規定因として, 夫婦関係, 世代継承性を中心的に取り上げ, これらが子どもの有無によってどう異なるか, 特に行動面から検討していくこととする。

このうち, まず夫婦関係については夫婦の共行動を変数とする。伊藤・相良 (2012) では, 夫婦の共行動と主観的幸福感との関連が示唆されている。次に, 世代継承性については, まず An & Cooney (2006) で取り上げられている社会的活動を変数とし, また Snarey (1993) の社会文化的世代継承性³や Keyes & Ryff

² 白石・白石 (2010) では, 子どもを持つ女性は持たない女性よりも, 幸福度は高いが生活満足度は低いことが示されている。また, 上田・川原 (2013) では, 子どもを持つ女性は持たない女性よりも幸福度や生活満足度が低い, 男性では有意差は見られないことが示されている。

³ Snarey (1993) の社会文化的世代継承性の定義は, 自分の子ども以外の青少年にメンターや指導者として役割を提供したり, 世代の連続性に寄与すること, というものである。

(1998)⁴から、次世代との育成的な関わりを変数とする。

この他、主観的幸福感、同一国内のある時点における相対的な相違であれば、所得と相関することが知られており (Easterlin, 1995)、また、子どもがいる場合は子どもの年齢にも影響され (白石・白石, 2010)、特に成人女性では末子の年齢の重要性が指摘されている (稲葉, 2011) ことから、上記の変数に世帯収入と子どもの年齢も加えて検討する。

なお、本研究の対象は先にも述べたように中年期であるが、子どもを持つ、持たない、の心理的意味が生殖可能性によって変わることを考慮し、45 歳以上を対象とする。同時に、社会的活動にあてられる資源が、特に有職者の場合、定年前後で変化しうる点を考慮し、60 歳以下を対象とする。

方 法

調査参加者と手続き

調査参加者 全国の 45—60 歳の有配偶者 558 名の参加を得た。内訳は、子どもを持たない有配偶者 279 名 (男性 139 名・女性 140 名)、子どもを持つ有配偶者 279 名 (男性 139 名・女性 140 名) である。平均年齢は、子どもを持たない者 51.02 歳 (男性 52.36 歳・女性 49.71 歳)、子どもを持つ者 53.63 歳 (男性 54.27 歳・女性 52.99 歳) であった。子どもを持つ者の末子の平均年齢は 21.83 歳 ($SD = 6.73$) であり、対象者の子どもはほぼ青年・成人期に達しているといえる。現在の職業としては、男性では、会社員・団体職員 174 名 (62.6%)、自営業 51 名 (18.3%)、公務員 16 名 (5.8%)、教員・保育士 6 名 (2.2%) などであり、無職も 22 名 (7.9%) いた。女性では、主婦専業 151 名 (53.9%)、パート 61 名 (21.8%)、会社員・団体職員 28 名 (10.0%) などであった⁵。最終学歴は、男性では大学 162 名 (58.3%)、高校 66 名 (23.7%)、大学院 16 名 (5.8%)、短大・高専 13 名 (4.7%)、女性では高校 85 名 (30.4%)、短大・高専 79 名 (28.2%)、大学 69 名 (24.6%)、大学院 6 名 (2.1%) であった⁶。結婚年数は、子どもを持たない者 17.62 年 ($SD = 7.50$) (男性: $M = 17.43$,

$SD = 7.84$; 女性: $M = 17.81$, $SD = 7.16$)、子どもを持つ者 26.02 年 ($SD = 7.16$) (男性: $M = 25.42$, $SD = 7.04$; 女性: $M = 26.62$, $SD = 7.26$) であった。

調査参加者の特徴を把握するため、参加者の属性 (最終学歴・職業・世帯年収) について、国勢調査などの政府が行った直近の統計調査の結果と比較検討を行った。その結果、子どもの有無にかかわらず、男性では大学卒の割合が高かった。また女性では主婦専業の割合が高く、パートの割合が低い傾向にあった。世帯年収については、大きな偏りはみられなかった。

サンプリング サンプリングに際しては、性 (2: 男性・女性) × 子ども (2: 持つ・持たない) の計 4 セルに、それぞれ 125 名程度のサンプルを得ることとした。

調査の手続き 子どもを持たない有配偶者に対する対面もしくは郵送による質問紙調査は困難であると考えられたため、インターネット調査を実施した。NTT コム・オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社にモニター登録している該当者に同社を通して調査依頼し (同社には各セルそれぞれ有効回答数 125 名程度で依頼)、調査期間中 (2014 年 10 月 18 日—20 日) に 711 名から回答があり、そのうち 153 名にデータの不備などがあったため、有効回答数は計 558 名となった。

統計処理 SPSS 22.0 for Windows を使用した。

調査内容

主観的幸福感 伊藤・相良・池田・川浦 (2003) により作成された主観的幸福感尺度を使用した。この尺度は、WHO が開発した“心の健康自己評価質問紙” (Subjective Well-being Inventory) 40 項目をもとに、“結果としての心の健康感”を表す 4 領域 (人生に対する前向きな気持ち、自信、達成感、人生に対する失望感のなさ) 12 項目により作成されたものである。評定は、“非常に〇〇である”から“全く〇〇でない”の 4 件法であった。伊藤他 (2003) により構成概念妥当性が検討され、成人に対する調査でも信頼性・妥当性が確認されている。また 1 因子性が確認されているため、これら 12 項目の合計点を主観的幸福感の得点とした (得点範囲 12—48)。

夫婦の共行動 夫婦で共に行う活動について、伊藤・相良 (2012) で用いられた“食事”“買い物”“旅行”“趣味・活動”の 4 項目に“映画を見に行く”の 1 項目を新たに追加し、計 5 項目について回答を求めた。“映画を見に行く”を追加したのは、第一生命経済研究所 (2006) などで、夫婦共通の趣味や行動として“映画・ビデオ鑑賞”が“旅行”や“食事”と並んで上位にあげられていたためである。それぞれ“全く行かない”から“よく行く”の 4 件法で尋ね、これらの合計点を夫婦の共行動の得点とした (得点範囲 5—20)。

⁴ Keyes & Ryff (1998) は、世代継承性の行動尺度として、慰める、問題に耳を傾ける、アドバイスするといった情緒的支援と、家事・育児などへの無給の援助をあげている。

⁵ 子ども有女性では、主婦専業 76 名 (54.3%)、パート 32 名 (22.9%)、会社員・団体職員 17 名 (12.0%) などであり、子ども無女性では、主婦専業 75 名 (53.6%)、パート 29 名 (20.7%)、会社員・団体職員 11 名 (7.9%) などであった。

⁶ 女性の就労状況および最終学歴について、子どもの有無による分布の違いについて検討したが、最終学歴のみに有意な偏りが見られ、子ども有の方が中学・高校の割合が高く、子ども無は大学・大学院の割合が高かった ($\chi^2(2) = 6.47, p < .05$)。

Table 1
各変数の平均値と SD および 2 要因分散分析結果

	子ども有		子ども無		F 値		
	男性	女性	男性	女性	性別	子ども	交互作用
主観的幸福感	32.58 (5.10)	31.39 (5.49)	31.73 (5.64)	32.12 (5.26)	0.76	0.15	2.98
夫婦の共行動	13.08 (3.24)	13.01 (4.25)	14.62 (3.22)	15.03 (3.53)	0.32	34.32 **	0.61
社会的活動	9.39 (3.95)	8.57 (3.36)	8.04 (3.30)	7.67 (2.77)	4.33 *	15.46 **	0.61
次世代育成のための関わり	14.87 (6.27)	15.13 (6.57)	13.45 (5.63)	13.29 (5.27)	0.01	10.45 **	0.18
世帯年収	4.42 (1.46)	4.02 (1.44)	4.19 (1.36)	4.15 (1.36)	3.07	0.13	2.08

* $p < .05$, ** $p < .01$ Table 2
主観的幸福感を被説明変数とした重回帰分析結果（強制投入法）

	子ども有		子ども無	
	男性	女性	男性	女性
夫婦の共行動	.227 *	.330 **	.199 *	.232 **
社会的活動	-.070	.257 **	.040	.083
次世代育成のための関わり	.027	-.068	.019	.151 †
世帯年収	.201 *	.291 **	.236 **	.110
末子の年齢	-.006	.051		
R^2	.097	.284	.120	.114
F	2.622 *	10.627 **	4.581 **	4.328 **
n	139	140	139	140

† $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$

社会的活動 主たる収入を得るため以外で行った社会的活動について得点化した。項目は日本ボランティア活動協会の社会的活動の分類を参考に作成し、“高齢者にかかわる活動”“障がい児・障がい者にかかわる活動”“自然や環境を守るための活動”“安全な生活のための活動や防災・被災者支援に関係した活動”“まちづくりのための活動”“地域団体のリーダーとしての活動”の6項目からなる。それぞれ、“全くしていない”から“よくしている”の4件法で尋ね、これらの合計点を社会的活動の得点とした（得点範囲6—24）。

次世代育成のための関わり (a) 乳児から児童との関わり、(b) 青年との関わりについて、それぞれ“何かを教えたことがある”“一緒に遊んだことがある”“相談にのったことがある”“贈り物を贈ったことがある”の4項目、計8項目からなる。それぞれ“全くない”から“よくある”までの4件法で尋ねた。4項目はSnarey (1993) の社会文化的世代継承性の定義やKeyes & Ryff (1998) を参考に作成したものである。これらの合計点を次世代育成のための関わりの得点とした（得点範囲8—32）。なお、職業や子どもの有無による影響を除くため、自分の子どもや職場以外での関わりに限定した。

世帯年収 1年間の世帯の収入（税込み）について、

“1：0—100万円未満”“2：100—300万円”“3：300—500万円”“4：500—700万円”“5：700—900万円”“6：900万円以上”の6件法で尋ねた（得点範囲1—6）。

末子の年齢 子どもを持つ男女に対してのみ質問した。対象者の年齢層を考慮し、子どものうち、特に末子の年齢をたずねた。

社会的属性 本人の職業、最終学歴（中学、高校、専門学校、短大・高専、大学、大学院の6件法）、結婚年数、が調査項目に含まれていた。

結 果

各変数の基礎統計量と性別および子どもの有無による検討

本調査で取り上げた各変数の基礎統計量と、性別と子どもの有無による2要因分散分析の結果をTable 1に示した。

まず、主観的幸福感については、性別・子どもの有無による主効果・交互作用いずれも有意ではなかった。世帯年収についても同様であった。夫婦の共行動、次世代育成のための関わりについては子どもの有無の主効果のみ有意であり、夫婦の共行動は子ども有より子ども無の方が、次世代育成のための関わりは子ども無

より子ども有において得点が高かった。社会的活動については、性別および子どもの有無で有意であり、女性より男性の方が得点が高く、また子ども有が子ども無より高かった。

子ども有のみの末子の年齢について、男女別に t 検定を行ったところ、男性 ($M = 20.91, SD = 6.94$) より女性 ($M = 22.73, SD = 6.41$) の方が有意に高かった ($t = 2.27, p < .05$)。

子どもの有無と性別の 4 つの群による主観的幸福感を規定する要因の検討

子どもの有無と性別での主観的幸福感を規定する要因の違いを検討するため、4 つの群それぞれにおいて、主観的幸福感を被説明変数、夫婦の共行動、社会的活動、次世代育成のための関わり、世帯年収、末子の年齢 (子ども有男女のみ) を説明変数とし、強制投入法による重回帰分析を行った。その結果が Table 2 である。

子ども有・男性では、夫婦の共行動 ($\beta = .227, p < .05$)、世帯年収 ($\beta = .201, p < .05$) の有意な正の標準偏回帰係数、子ども有・女性では、夫婦の共行動 ($\beta = .330, p < .01$)、社会的活動 ($\beta = .257, p < .01$)、世帯年収 ($\beta = .291, p < .01$) の有意な正の標準偏回帰係数が認められた。子ども無・男性では、夫婦の共行動 ($\beta = .199, p < .05$)、世帯年収 ($\beta = .236, p < .01$) の有意な正の標準偏回帰係数、子ども無・女性では、夫婦の共行動 ($\beta = .232, p < .01$)、次世代育成のための関わり ($\beta = .151, p < .10$) の、それぞれ有意な、もしくは有意な傾向の正の標準偏回帰係数が得られた。

考 察

基礎統計から、45—60 歳の有配偶者においては、子どもの有無および性別による主観的幸福感の違いはみられなかった。本論文の冒頭で取り上げた、子どもを持つ者のほうが幸福感が高いとする通俗理論を、本研究の結果は支持していない。また、英語圏での多くの研究で示されている、子どもを持たない者のほうが幸福感が高いという傾向も本研究の結果は支持していない。

次に、主観的幸福感を規定する要因を検討したところ、まず主観的幸福感には、いずれの群においても夫婦の共行動が正の効果をもたらしていた。伊藤・相良 (2012) と同様、中年期の男女では、夫婦関係を重視する傾向がうかがえる。

加えて、男性では子どもの有無にかかわらず、世帯年収が主観的幸福感を規定しており、男性では共通して、社会経済的な面を重視する傾向がうかがえる。これまでの内閣府経済社会総合研究所幸福度研究ユニット (2011) などの研究が示すとおり、中年期男性では、収入や夫婦関係が主観的幸福感を高める規定因になっ

ているといえる。その一方で、An & Cooney (2006) では、子どもを持つ男性において主観的幸福感と世代継承性の関連が指摘されているが、本研究では子どもを持つ場合も持たない場合もそのような傾向は見られなかった。世帯年収や夫婦の共行動なども変数に入れた結果、男性では、その関連性が弱まった可能性が考えられるが、この点については今後さらに検討する必要がある。

女性では、子どもの有無で異なる傾向がみられた。子どもを持つ場合は、夫婦の共行動、世帯年収とともに、社会的活動が主観的幸福感を規定している。成人女性の well-being を調べた西田 (2000) でも、特に 45—65 歳といった世代における、社会的活動の重要性が示唆されている。一方、子どもを持たない場合は、夫婦の共行動とともに、次世代育成のための関わりが主観的幸福感を規定する傾向を示していた。これは、An & Cooney (2006) の指摘が子どもを持つ人だけではなく、持たない人でもあてはまる可能性を示唆するものである。なお、子どもを持たない女性で世帯年収の影響が見られなかったのは、子どもを持つ女性と比べ、家計的なゆとりがあることが一因だと考えられる⁷。

以上の結果を、他者との関係性に絞ってみていくと、男性の場合は夫婦の共行動だけが、女性の場合は、夫婦の共行動の他、社会的活動や次世代育成のための関わりが、主観的幸福感の規定因となっている。穴戸 (2007) は、高齢前期 (60—75 歳) の幸福感の規定因を調べ、男性では配偶者の存在、女性では地域社会での集団参加がそれぞれ要因の 1 つとなっているという。また丹下・西田・富田・安藤・下方 (2013) は、成人後期 (60 歳以上) の主観的幸福感に対する配偶者と対人関係の影響を調べ、男性では配偶者の存在は幸福感を高く維持する上で重要であり、女性では配偶者の存在は部分的に幸福感の肯定的側面に影響する可能性が示されたのみであり、配偶者の存在とは独立して、その他の家族や友人などの一般的な対人関係が幸福感の維持に役立つことを指摘している。本研究でとりあげた社会的活動や次世代育成のための関わりは家族外の人間関係を伴うものであり、本研究の結果は、穴戸 (2007) や丹下他 (2013) の指摘が 45—60 歳でもあてはまる可能性を示唆する。こうした中年期の性差が上の 2 つの研究で見出された高齢期の違いに結びついているのかもしれない。

難波 (2000) は、中年期においては、義務や利害を離れ、自分の興味・関心から選んだ活動が、精神的支えを得ることができる場となり、生涯の自己実現を目

⁷ 都村 (2006) によると、家計の“一人当たりのゆとり”は、子どものいない夫婦世帯では月額 12 万円台であるが、子どものいる夫婦世帯では 2—7 万円である。

指すに足る対象となりうる」と述べている。また岡本(2007)は、成人期には自ら確立したアイデンティティで他を支えるという“他者への投企”が不可欠であり、その対象が成長をとげ完成されたとき、“世代性”は達成されるであろうと述べている。これらの点を踏まえると、今回の結果は、子どもを持つ女性の場合は社会的活動が、持たない女性の場合は次世代育成のための関わりが、自己の存在価値を高める活動となり、幸福感に影響を与えることを示唆するものである。また同時に、他者への投企の対象として、子どもを持つ場合は、幅広い層の人間から選択されるのに対して、持たない場合は、特に次世代が選択される傾向があることを示している。このように、子どもを持つ女性だけではなく持たない女性についても、世代継承性の観点からの考察が可能だと考えられる。今後検討を進めたい。

最後に、本研究の限界と問題点について述べる。まず第一に、今回示されたのは主観的幸福感の規定因であり、要因の構造ではない。また、今回とりあげたのは行動レベルの変数であり、今後は意識レベルも含めながら、子どもの有無や性別による、主観的幸福感を規定する要因の構造的な違いを検討していきたい。

第二に、問題と目的でも触れたように、従来の研究においては、主観的幸福感の測度が一様でないこともあって、世代による子どもの有無と主観的幸福感の関係の違いは必ずしも明確にはなっていない。本研究は45—60歳を対象としたが、同様の調査を他の世代、特に高齢者世代に実施することで、それらの違いがより明確になり、今回の結果の発達の意味もより明らかにすることができると考えられる。

第三に、本研究では、成人のライフコースの多様化に対応する変数を含めていない。しかし、女性においては、職の有無で主観的幸福感が異なるという知見(西田, 2000)や、同じ子どもがいない場合でも、子どもがいない理由や経緯(欲しくなかった, 欲しかったができなかったなど)によって、“子どもを持たない”ことの意味が異なってくる可能性もあり、ライフコースによる社会的文脈の違いにも着目していく必要もあろう。

引用文献

- An, J. S., & Cooney, T. M. (2006). Psychological well-being in mid to late life: The role of generativity development and parent-child relationships across the lifespan. *International Journal of Behavioral Development*, **30**, 410–421.
- 第一生命経済研究所 (2006). 夫婦関係に関するアンケート調査
 〈<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi/news/news0610.pdf>〉(2015年3月19日)
- (Dai-ichi Life Research Institute)
- Easterlin, R. A. (1995). Will raising the incomes of all increase the happiness of all? *Journal of Economic Behavior and Organization*, **27**, 35–47.
- Gabb, J., Klett-Davies, M., Fink, J., & Thomae, M. (2013). Enduring love? Couple relationships in the 21st century. *Survey Findings Report, Open University*, 1–96.
- Glenn, N. D., & McLanahan, S. (1981). The effects of offspring on the psychological well-being of older adults. *Journal of Marriage and Family*, **43**, 409–421.
- Glenn, N. D., & Weaver, C. N. (1979). A multivariate, multisurvey study of marital happiness. *Journal of Marriage and Family*, **40**, 269–282.
- Hansen, T. (2012). Parenthood and happiness: A review of folk theories versus empirical evidence. *Social Indicators Research*, **108**, 29–64.
- 稲葉 昭英 (2011). NFRJ98/03/08 から見た日本の家族の現状と変化 家族社会学研究, **23**, 43–52.
- (Inaba, A. (2011). Trends and future direction of the Japanese family: Analyses of NFRJ (National Family Research of Japan) 98, 03, and 08 data. *Japanese Journal of Family Sociology*, **23**, 43–52.)
- 伊藤 裕子・相良 順子 (2012). 定年後の夫婦関係と心理的健康との関連——現役世代との比較から—— 家族心理学研究, **26**, 1–12.
- (Ito, Y., & Sagara, J. (2012). The influence of marital relationship on psychological well-being in middle to old age period. *Japanese Journal of Family Psychology*, **26**, 1–12.)
- 伊藤 裕子・相良 順子・池田 政子・川浦 康至 (2003). 主観的幸福感尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 心理学研究, **74**, 276–281.
- (Ito, Y., Sagara, J., Ikeda, M., & Kawaura, Y. (2003). Reliability and validity of Subjective Well-Being Scale. *Japanese Journal of Psychology*, **74**, 276–281.)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (編) (2012). 第14回出生動向基本調査
 〈http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou14_s/doukou14_s.asp〉(2015年2月17日)
- (National Institute of Population and Social Security Research)
- Keyes, C. L. M., & Ryff, C. D. (1998). Generativity in adult lives: Social structural contours and quality of life consequences. In D. P. McAdams & E. de St. Aubin (Eds.), *Generativity and adult development: How and why we care for the next generation*. Washington, DC: American Psychological Association. pp. 227–263.
- Koropecykj-Cox, T. (1998). Loneliness and depression in middle and old age: Are the childless more vulnerable? *Population Aging Research Center, University of Pennsylvania Working Paper Series*, **96-02**, 1–27.
- MaRgolis, R., & Myrskylä, M. (2011). A global perspective on happiness and fertility. *Population and Development Review*, **37**, 29–56.
- McAdams, D. P., Hart, H. M., & Maruna, S. (1998). The anatomy of generativity. In D. P. McAdams & E. de St. Aubin (Eds.), *Generativity and adult development: How and why we care for the next generation*. Washington,

- DC: American Psychological Association. pp. 7-43.
- 内閣府 (2014). 平成 26 年版少子化社会対策白書
 〈<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2014/26pdfhonpen/26honpen.html>〉
 (2014 年 11 月 25 日)
 (Cabinet Office, Government of Japan)
- 内閣府経済社会総合研究所幸福度研究ユニット
 (2011). 国民生活選好度調査からみた幸福度
 〈<http://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/shiryuu/2shiryuu/2.pdf>〉 (2015 年 1 月 30 日)
 (Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, Government of Japan)
- 難波 淳子 (2000). 中年期の日本人女性の自己の発達に関する一考察——語られたライフヒストリーの分析から—— 社会心理学研究, **15**, 164-177.
- (Namba, J.(2000). A study on the self development in middle-aged Japanese women through analyses of their narrated life histories. *Japanese Society of Social Psychology*, **15**, 164-177.)
- 西田 裕紀子 (2000). 成人女性の多様なライフスタイルと心理的 well-being に関する研究 教育心理学研究, **48**, 433-443.
 (Nishita, Y. (2000). Diverse life-styles and psychological well-being in adult women. *Japanese Journal of Educational Psychology*, **48**, 433-443.)
- 岡本 祐子 (2007). アイデンティティ生涯発達論の展開 ミネルヴァ書房
 (Okamoto, Y.)
- 白石 小百合・白石 賢 (2010). ワーク・ライフ・バランスと女性の幸福度 大竹 文雄・白石 小百合・筒井 義郎 (編) 日本の幸福度——格差・労働・家族—— 日本評論社 pp. 237-261.
 (Shiroishi, S., & Shiroishi, K.)
- 宍戸 邦章 (2007). 高齢期における幸福感規定要因の男女差について——JGSS-2000/2001 統合データに基づく検討—— 日本版 General Social Surveys 研究論文集, **6**, 45-56.
- (Shishido, K. (2007). Difference between men's happiness and women's happiness in later life: An analysis based on JGSS integrated data 2000/2001. *JGSS Research Series*, **6**, 45-56.)
- Snarey, J. (1993). *How fathers care for the next generation: A four-decade study*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Stanca, L. (2012). Suffer the little children: Measuring the effects of parenthood on well-being worldwide. *Journal of Economic Behavior & Organization*, **81**, 742-750.
- 丹下 智香子・西田 裕紀子・富田 真紀子・安藤 富士子・下方 浩史 (2013). 成人後期の主観的幸福感に対する配偶者の有無と対人関係の影響 日本未病システム学会雑誌, **19** (2), 88-92.
- (Tange, C., Nishita, Y., Tomida, M., Ando, F., & Shimokata, H. (2013). The effect of marital status and interpersonal relationships on subjective well-being among Japanese elderly people. *Journal of Japan Mibyou System Association*, **19** (2), 88-92.)
- 都村 聞人 (2006). 子育て世帯の教育費負担——子ども数・子どもの教育段階・家計所得別の分析—— 京都大学大学院教育学研究科紀要, **52**, 65-78.
 (Tsumura, M. (2006). Expenditure on education in families with children: An analysis focusing on different family types, level of education, and family income levels. *Kyoto University Research Studies in Education*, **52**, 65-78.)
- 上田 路子・川原 健太郎 (2013). 子どもを持つ若年層を対象とした幸福度に関する研究 ESRI Discussion Paper Series, **295**, 1-24.
 (Ueda, M., & Kawahara, K. (2013). Childbearing and subjective well-being in Japan: A study on parents in their 20s and 30s. *ESRI Discussion Paper Series*, **295**, 1-24.)

—— 2015. 3. 1 受稿, 2015. 5. 16 受理 ——